2008年3月1日発行（毎月1回1日発行）第19巻3号通巻216号　1991年1月8日第三種郵便物認可

たたかう労働運動の新たな潮流を！

月刊

交流センター

2008
3

□分割民営化攻撃を問い直し、
闘う労働組合を時代の最前線に登場させよう

□東京中郵銀座移転・統合絶対反対5000人集会を
呼びかける3月16日代々木公園へ!

□交流センター第15回全国総会報告

連載　やってられないぜ!　サミット警備

全国労働組合交流センター

交流センター第15回全国総会が熱気をもって開かれた。（2月2日）

月刊 交流センター 2008年3月号 No.216

目次

◉「絶対反対」を貫こう！ 1
◉交流センター第15回全国総会報告 2
◉分割民営化攻撃を問い直し、
闘う労働組合を時代の最前線に登場させよう 4
◉東京中郵銀座移転・統合絶対反対5000人集会を
呼びかける3月16日代々木公園へ！ 8
◉日教組全国教研
全体集会を中止した本部に怒り噴出 10
◉たたかう合同労組 第35回
東部ユニオンで初の分会結成 12
◉やってられないぜ！ サミット警備 14
◉ひめじょおん―女性部から 16
◉機関誌「動労千葉」No.28を読もう！ 17
◉労働ニュース 18
●春闘、サブプライムローンなど
◉全動労判決弾劾！ 20
◉許すな！住宅追い出し とめよう！医療の民営化
労働者と一緒に行動しよう
2・24集会写真報告 集会宣言 22
◉読者のページ／マンガ 24

労働者の目

「絶対反対」を貫こう！

富田　益行
全国労働組合交流センター
常任運営委員

「絶対反対」の叫びは何か悲壮感漂うものなのか。この間の郵政民営化反対闘争をめぐる方針論議のなかで「絶対反対」に反対した人たちがいた。

「絶対反対」でなくなった途端にその人たちは何処へいったのか。「和解」ではないか。郵政当局との和解・条件取引に走って生き残ろうとする体制内派への転落だ。

今、我々が生きている社会は資本主義の最高段階としての帝国主義段階だ。「社会主義革命の前夜」だ。

敵資本家と労働者階級の対立が、非和解的に頂点に達して、沸騰している時代に生きている。

こんな時代だから、資本家どもは労働者階級を生きさせるどころか殺さなかったら生き延びれない。

帝国主義・資本家どもとの闘いに和解・条件取引があるのか。「非妥協」「非和解」だ、「絶対反対」しかないではないか。

「絶対反対」こそ、現代に生きる労働者の生きる道であり、階級的に団結できる闘い方だ。

１０４７名解雇撤回闘争に、なぜ日本の全労働者が支援してきたか。国鉄分割民営化による解雇に、国家的不当労働行為による解雇に「絶対反対」だからこそ支援してきた。

今、１０４７名国鉄闘争において、「解雇撤回」の原則を投げ捨てた「政治和解」派が主導しているかのようにみえる。

しかし、１・23全動労判決にみられるように、解雇撤回を投げ捨てた途端に５００万の涙金で闘争終結させられようとしている。

２・17集会に示された動労千葉の「解雇撤回」の旗を絶対降ろさない闘い方が、１０４７名解雇撤回闘争の主導権を奪い返す時を告げ知らせている。

「日の丸・君が代」に絶対反対する根津さん・河原井さんの闘いが日教組組合員を鼓舞激励し、全国で不起立の闘いを爆発させようとしている。三里塚の市東さんの一坪の土地も売らない、空港「絶対反対」の闘いが、全日本の農民と結びつこうとしている。

「絶対反対」こそ今に生きる労働者・人民の明るい未来への叫びだ。

交流センター第15回全国総会

交流センター第15回全国総会報告

交流センター事務局

2月2～3日、第15回総会が開催された。40名以上の代議員・傍聴者が、1年間の自らの闘いの報告や方針について激しい討論をたたかわせ08年の闘う方針を確立した。

結成20年目にして、いままでの交流センターの歴史を塗りかえるような画期的な総会として勝ち取られた。本物の動労千葉労働運動を実践する組織として登場したのだ。面従腹背や曖昧さを許さずに階級的労働運動をさらに進めることを参加者全体が確認した。

総会では、松田常任運営委員（関西地協）の「方針案に責任が持てない」という発言を巡って激しい弾劾の意見が出された。その中で、「解放センター」から交流センターを締め出していること。11月集会に対する敵対、動労千葉や中野代表への誹謗中傷など、さまざまな反組織的敵対的行為が明らかになった。彼はそれらの意見に対して、終始ごまかしと使い分けで居直り、あげくに常任としての任務を放棄し退場しようとして、代議員に押しとどめられた。総会は2日目の最後に特別決議を採択し終了した。

◆田中代議員（動労千葉）

松田さんは階級的労働運動には反対しません、体制内労働運動との対決に反対しませんと口では言う。しかし松田さんがいう革共同関西地方委員会が労組交流センターに敵対していることははっきりした。自分で占拠しているのだから。

労組交流センター運動は、そうとうすごいことをやってきた。まったく新しい画期的労働運動を作ってきた。交流センターは全国的な組織で労働組合運動を実践してきた。

大失業と戦争のなかで単純に産別ということではいかない。まったく新しい労働運動に着手していかなければならない。

交流センターは世界的にも通用する運動なんだということを訴えてもらいたい。労組交流センターが3倍になればそうとう大きな力を持つことができる。3倍にすれば1万はいく。相当大きな影響力を持つことができる。

国鉄闘争について。今動労千葉も生き残り闘いぬいていることの画期的意義を確認して欲しい。何故1047名闘争が残ったのか。動労千葉の2波のストライキがなかったら1047名闘争はなかった。そういう意味で言えば労組交流センターはその情勢にかんでいた。交流センターは国鉄分割民営化の総括の中から生み出された。

血を流して勝ち取った地平ではないか。松田常任りように評論家のような言い方はやめてくれと言いたい。労組交流センターの運動は、職場の支配権を握り、職場で資本と闘い、その上に新しい運動を作り上げることだ。そういうものをわれわれは作っているということだ。

◆中間答弁（入江代表）

どういう路線で改憲決戦ができるのか。関西の一部諸君は考えてもらいたい。彼らが一緒にやる気があるか。もやもやとして集まった方ははっきりさせて欲しい。全部自分でぶっ壊していきながら一緒にできるわけがない。

◆辻川代表まとめ

彼らは「中野は癌で死ぬからあと3年だ」「動労千葉なんか終わった方がいい」と言っている。俺たちにも中野洋という壁がある。が、越川さんは自分が中野洋になるといっている。08年、真っ向から中野洋の思想を貫いていく。

現場労働者と俺たちが団結した時に勝てる。日本の労働者階級がそういう状況に置かれている。体制内労働運動と協調するような方針を出すのか。4大産別の労働者が闘わなければ戦争動員されることになる。俺たちだけが労働者階級と団結できる。われわれが主人公なんだということをはっきりさせよう。

中野さんの死を待つような奴は徹底的に打倒する。われわれは組織戦について学ばなければならない。組織戦に転じた時に力になる。組織戦として勝利する。

差別との闘いはわれわれ自身の闘い。西郡闘争は重要な環だ。3・16の国際反戦闘争を闘おう。3・30の三里塚集会をうちぬこう。5・11入管集会は民主労組に来てもらいぶちぬきたい。

特別決議

動労千葉労働運動の勝利の地平に立ち、交流センター運動の飛躍的発展をかちとろう！

全国労働組合交流センターは、07年第14回総会での「体制内労働運動との決別」方針をめぐる激しい議論を通じて「階級的労働運動とは何か」「今私たちに何が問われているのか」を明確にして、11・4労働者集会の歴史的勝利を切り開いてきました。

その地平をうち固め、一点の曖昧さもなく階級的労働運動路線で団結し、08年の激闘に突入すべく開催された第15回総会第1日の討論において、松田勲・全国常任運営委員（関西地方協議会代表）が、壇上本部席から「運動方針案に責任持てない」と公言する事態が起こりました。

当然にも、関西各地区の代議員を先頭に、全国の代議員から批判と弾劾が集中しました。松田常任が、動労千葉とその指導者である中野代表を公然と誹謗、罵倒する集団と行動を共にしているのは、一体どういうことか。

「東大阪解放センター」は、関西交流センターが分担金を支払い、事務所・連絡先として利用し、また関西交流センターなどが中心的な活動を担っている関西反戦共同行動委員会の正式な事務所です。これを同集団が私的に占拠し、関西交流センター会員を排除していることは、許しがたい。

さらに、2・4労働者集会の切り開いた地平や国鉄1047名闘争と5・27臨大闘争弾圧粉砕闘争について、松田常任自身の考えを問い質す意見が相次ぎました。

しかし、松田常任は、動労千葉と中野代表への誹謗・敵対については、この間の言動を棚に上げて「動労千葉を否定したことはない」と詭弁を弄し、また「解放センター」占拠については、関西交流センターと「賃貸契約を結んでいるわけではない」とあきれるばかりに居直りました。

交流センター運動は、動労千葉において今日一番見事に体現されている階級的労働運動を、全国全産別で展開する労働運動です。動労千葉の労働運動の切り開いてきた歴史的地平を見ることができず、これに公然と敵対することは、交流センターへの敵対以外の何物でもありません。

本総会の名をもって、松田常任を徹底的に弾劾するとともに、自らの責任で、東大阪センターの占拠と私物化を直ちにやめさせ、関西の会員に開放することを要求します。

そして、本総会に結集した関西の代議員と固く団結して、関西の地において、動労千葉労働運動と交流センター建設をともに推進していくことを宣言します。

06年の九州地方協議会の組織問題、そして07年の関西地方協議会内の組織問題は、到来した革命的激動情勢に対応し、労組交流センターが労働者階級の指導部として生まれ変わるための不可避の試練であり、前人未到の創造的な闘いです。私たちは、こうした組織問題における同志的批判と厳しい討論を通じて、階級的団結とは何かをつかみとり、交流センター自身の階級的団結をうち固めてきたのです。

結成以来18年間の闘いを交流センター運動の「前史」として、労組交流センターの新たな本格的発展を切り開くべき時です。全会員が、新たに交流センターに結集する決意で、職場・地域で階級的団結をつくりだす実践を開始しよう。強力な組織性を持った全国運動として、階級的労働運動を全国全産別で猛然と展開しよう。

11・4労働者集会で提起された「共同センター」と「労働学校」建設こそ、交流センターが本来目ざしてきたものです。マルクス主義労働学校と動労千葉とともに闘う合同労組の建設をおし進め、1千名の青年労働者の獲得と階級的労働運動の拠点建設をかちとろう。

08年冒頭からの情勢の激動的展開は、私たちの飛躍をまったなしに突きつけています。労働者階級の巨大な怒りの先頭にたち、職場から反乱をまき起こそう。第2次国鉄決戦を先頭に、4大産別で職場権力・組合権力を奪取し、体制内労働運動をぶっ倒そう。

動労千葉ストライキを先頭に08春闘を職場で闘い、青年労働者を先頭に3・16ワーカーズアクションを全国一万、首都圏五千の結集でかちとろう。交流センターの組織運動として08年11月1万人結集を必ず実現し、強大な労組交流センターを建設しよう。

右、決議します。

2008年2月3日

全国労働組合交流センター第15回定期全国総会

分割・民営化攻撃を問い直し、闘う労働組合を時代の最前線に登場させよう

～国鉄1047名解雇撤回闘争の勝利の道～

国鉄千葉動力車労働組合執行委員長　田中康宏

国鉄1047名解雇撤回、08春闘勝利２･17集会（全水道会館）

１０４７名が団結する画期的な地平がいったんは開かれた。初めて３つの闘争団、１０４７名全員が呼びかけた06年の２･16集会は、会場を埋め尽くし入りきれず別室を確保しそれでも帰ってもらうしかないほどの結集を実現し、大きな力を生み出した。

それがたちまち裏切られ、１０４７名連絡会は名前だけ残っているが、中身は完全に形骸化している。４者４団体は、解雇撤回という闘いの核心をなす要求を取り下げ、それと表裏一体で動労千葉、動労千葉争議団が排除された。去年の10月には解決を民主党に白紙委任するところまで行き着いてしまった。

民主党に一体何を頼んだのか。国労闘争団の人たちも、支援の人たちも、何もまったく知らされてない。一部の幹部だけが知っている。「途中経過だけは報告してください、最後は私たちが判断すると釘を刺しました。だから白紙委任ではない」と言う。

２月16日という日は、１９８７年２月16日に国鉄労働者に全員通知が来て、採用されなかった人間だけは何の通知も来ないで首を切られた日だ。この20年間、この日の集会だけは解雇者が組合・所属関係なく一つになって運動を進めたいと思ってきたから、動労千葉が独自に呼びかけることはしてこなかった。

昨年末の時点までは、１０４７名連絡会の会議でも「この日だけは一緒にやろう」「そりゃそうだね」と異論は出なかった。ところがかってに４者４団体主催のビラが出る。「これは信義にも反するじゃないか」と怒って、とにかく１０４７連絡会の会議を開かせたが、「もう進んじゃっているからしょうがない」と言う。彼らは動労千葉が勝手に出て行ったようなことを言っているが、事実は全く違う。

４者４団体がこの間やっていることは、「政治解決」という名の屈辱的な屈服路線といっていい。国土交通省に対する交渉は、「４党合意に際して国労として受け止めることができず、関係者にご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます」「国労も最善の自助努力を尽くしていく所存でございます」と、政府に対する謝罪から始めている。

●岐路に立つ１０４７名闘争―主体の側の危機

１０４７名闘争は、重大な岐路に立っている。本当に勝負の時になると必ず闘いの内部、主体の中から危機が生まれてくる。これを克服できるかどうかが勝利の核心問題だ。

株主総会で抗議行動が起きると、「私たちの組合に所属する者がこのような行為を起こしてしまったことを心よりお詫び申し上げます」「どうかご寛容と特段のご配慮をいただければ幸いです」と、国労本部はJR東日本に詫び状を提出している。

民主党への白紙委任の中で公にされている国土交通大臣宛の文書は、「この間のご努力に心より感謝申し上げます」で始まり、「何とぞご高配のほどをよろしくお願いします」で終わっている。4者4団体が「闘いが進んでいる」と言っている中身はこういうものだという事実ははっきり言わざるを得ない。

●謝罪が「争議の常道」で、解雇撤回が「玉砕の道」なのか！

国鉄分割・民営化攻撃に真正面から闘って、脱退者を出すこともなく団結を固め、解雇された40名の仲間たちも国労や全動労に比べて一番ちゃんと守ってここまで来ているのは動労千葉だ。その動労千葉に対して「それは玉砕の道だ」などと言って4者4団体を正当化する。

ある人は、「これは階級闘争ではなくて争議の解決だから妥協するのは合理的判断だし争議の常道だ」などと言う。原則を貫いて、敵の嫌がることをすべてやって、仲間の団結を固めてぶつかって、結果として残念ながら解雇撤回は勝ち取れなかったということはある。今やっていることは違う。初めから自分の方からどんどん要求を下げ、地面に頭をこすりつけるような形で解決をお願いしている。労働組合運動のイロハのイの字を知っていれば、これが「争議の常道」ではないのは明らかだ。それを「階級闘争か、争議の解決か」などと言ってごまかしていく。こういうことをやっていたら、現場の団結は確実に蝕まれて崩壊する。

労働組合の役員は、組合員に対するごまかしをやってはいけない。僕はどんなに厳しいときも、常にこれだけは胸に刻んできた。闘争団の人たちと論争すると、「そうはいってももう20年たって現場はもたない」と組合員に責任を転嫁して正当化する。これも絶対やってはいけないこと。現場の闘争団員に展望を与えるのが役員の仕事のはずだ。

1・23全動労判決に対しても、勝利だというのは一部の役員、幹部だけで、現場は「20年間がんばり抜いて550万円、ふざけるな！」と、健全だ。解雇撤回だけは絶対譲れないと現場の闘争団員はみんな思っている。

判決の階級的意図は、闘いの団結をつぶすところにある。一部の役員は飛びつこうとし、もう一方でふざけるなという声があがる。9・15判決も同じだ。実際そうやって戦列が破壊されてきた。「日の丸・君が代」をめぐる嘱託を不採用になった人たちの裁判でも220万円の損害賠償が出たが、これも同じだ。

●改めて国鉄分割・民営化攻撃を問い直す

最近、労働組合の役員と話していて、日本の中で一番保守的な層は組合の役員ではないかと思えてならない。世間では絶対通用しない。社会で起きていることの方がもっとラディカルだ。従来の労働運動の発想やあり方にしがみついて、時代はこんなに変わっているのに旧態依然たる発想と視野の中でしか考えない。裁判闘争と政治解決という狭い物事の中でしか発想しない。だから否応なく転落していく。

国鉄分割・民営化攻撃という原点にあらためて返って、それを長い歴史の中で捉え返すことが必要だ。国鉄分割・民営化攻撃は、戦後日本における最大の労働運動解体攻撃だった。国鉄分割・民営化攻撃をとおして社会的な力関係が変わった。中曽根が「国労をつぶせば総評がつぶせる、社会党もつぶせる」と言っていたとおり、実際に1987年に国鉄分割民営化が強行され、1989年に総評解散・連合結成、96年に社会党が解体する。この過程で、労働運動、労働者の闘いは果てしない後退を強いられてきた。

現在に至る格差・貧困、民営化―労組破壊の出発点、原型は国鉄分割民営化だ。去年、改憲投票法が成立したが、国鉄分割民営化は「国鉄改革でお座敷をきれいにして立派な憲法を安置する」という改憲攻撃でもあった。

国鉄分割民営化答申を出した第2臨調ができた1981年から87年の民営化までの6年間に、20万

人の国鉄労働者が職場を去り、50歳以上の労働者はみんな職場から追われた。２００人の自殺者を出した。

20万人が職場を去り、ＪＲ発足の時点で７千６３０名が採用を拒否され、清算事業団で３年間がんばり抜いて、最後の最後の最後が１０４７名だ。20万人の思いを背負って闘っているという原点をきちんとしないといけない。

●新自由主義攻撃を打ち破った動労千葉の闘い

国鉄分割民営化から今日までの20年間、社会のあり方が大きく歴史的に転換した。新自由主義の問題だ。市場原理、競争原理で世の中に徹底的にローラーをかける。企業活動の無制限の自由を財界が要求して労働者に対する徹底的な攻撃をしかけた。「社会的連帯」を断ち切らないと企業が自由に労働者から搾り取ることができないと、サッチャーが明確に言っている。矢面に立たされたのは労働組合。さらに社会保障制度も地方自治も解体の対象になった。

アメリカ、イギリス、日本で新自由主義との労働者の未来を左右する攻防戦が３つあった。アメリカでは航空管制官組合のストライキに対するレーガンの弾圧、イギリスでは炭鉱労働者のストライキに対するサッチャーの弾圧、日本では中曽根の国鉄分割民営化だった。これをきっかけに労働運動の全面潰走が起こった。そういう状況の中で動労千葉はストライキに立ち上がった。

40名が解雇され、１３０名が売店などに強制配転になった。役員は全員配転され現場に役員はいない。攻撃に恐れをなして組合本部が闘いの方針を出さないと、組合員は結局自分の判断で生きていかざるをえない。3人に1人はクビ、足の引っ張り合いになる。

ストライキをやったからって国鉄分割民営化がどうかなるとは考えてはいなかった。しかし、最終的にストライキをやると決めたのは、膨大なクビが出ることはわかっていたが、組合が明確な闘う方針を出してその下に結集する以外に団結を守る道はなかったということだ。

われわれは何一つ特別なことをやっていない。とにかく組合員の団結を維持し抜くそのためにはどういう方針をとらねばならないのかだけを考えて闘ってきた。そのことが結局、国鉄分割民営化という新自由主義攻撃の根幹を打ち砕く闘いに勝利する道だということをささやかながら示すことができた。

総資本対総労働の闘いといわれた三池闘争は、20年後にはすでに遠い歴史の中の出来事になっていた。しかし、国鉄分割民営化から20年、その頃は生まれたばかりの年代の青年たちも自分のことのように国鉄闘争を闘ってくれている。

国鉄１０４７名闘争は、国鉄分割民営化攻撃の決着を許さなかった。憲法改悪を今日まで止めてきた力もここにあったし、これから勝負できるという状況をつくった。多くの労働者が、ここに未来と希望を託して自分のことのように闘う結集軸となり、ナショナルセンターを超えた労働運動再生の拠点となっている。

家族の生活を背負った解雇者１０４７名が北海道から九州まで頑張っている。これを宝物と思うのか、お荷物と思うのか。この違いが国労と動労千葉の違いだ。1千名の歴戦の闘士であるオルグ団が全国をかけめぐって現場から労働運動を揺さぶったらばどれだけのものができていたのか。原則的な立場を貫くかどうかは、理屈の話ではなく、どれほど現実の労働運動のあり方を左右するかということだ。

国鉄分割・民営化が戦後最大の労働運動解体攻撃ならば、われわれ自身の手で労働運動を一から作り直すという努力なしにこの闘争の決着はない。単純明快なことだ。労働者の怒りが吹き出し始めている情勢の中で、１０４７名闘争の持つ位置がますます大きくなっている。１０４７名闘争を大きな時代の転換点の中で考えなければいけない。

●総評的、国労的な労働運動はもう通用しない

４者４団体が屈服路線に落ちていくのは、国鉄分割民営化反対闘争の総括やこの20年間の闘いの総括がされていないからだ。第２臨調が発足時点で24万人の組合員を擁していた国労は、国鉄分割民営化の時に残った組合員は４万人。６年間で20万人が脱退したのは厳然たる事実だ。こういう結果に

なったことを非難しようという意味で言うのではない。しかし、なんでこんな結果になったのかということを路線問題として真正面から総括しないといけない。

総評、国労的、体制内的労働運動のあり方がもう通用しない時代が来たということだ。彼らが掲げてきたマルクス主義がニセモノだったということが歴史のふるいにかけられてはっきりしたということだ。しかし、20年間の1047名闘争は、そうした総括を抜きにすべてそれまでの延長線上でやられてきた。

例えば、清算事業団の雇用対策期間が3年間あった。90年3月に2度目の解雇を受ける時に、国労本部がやっていたことは社会党の田辺委員会を窓口とする自民党との折衝だ。ストライキを構える一方で社会党を窓口に話をつけて闘いを終わりにするというのが本部の構えだった。われわれは当初の予定より半日前倒しにしてストライキに入った。それで国労も引くに引けなくなって1047名闘争が始まった。

その後も、労働委員会での勝利命令を背景にした政治解決交渉、あるいは「JRの発展に寄与します。国鉄改革法を承認します」という申し入れを出して解決を図る8・30路線。すべて政治解決路線で、その行き着いた先が4党合意であり、5・27臨大闘争弾圧だった。

4党合意に反対する闘争団を除名にしろと自民党にいわれて臨時大会を開く。これにはさすがに闘争団の人たちは怒った。しかし、問題はここだけではない。労働者の団結という1点に依拠して情勢を開いていくのではなく、JRや政府・国土交通省や鉄道運輸機構に依拠することを20年間ずっと繰り返してきた。そうしたことを含めもう一度原点に返って1047名闘争を再構築することが問われている。

●攻防の焦点としての「国鉄」、日教組、自治労、郵政

闘う労働組合を時代の最前線に登場させなければいけない。80年代以降、新自由主義攻撃の中で全世界で労働者は労働組合は大変な後退を強いられた。しかし、情勢はこの数年間変わってきてる。いたる所で労働組合が息を吹き返して激しい闘いを始めている。

ワーキングプアやロスト・ジェネレーションにとって、妥協や現実的な道の選択があるのか。住むところもない、ネットカフェに泊まるしかない、年収200万以下、引くに引けない現実があって、その中から新しいものが生まれてこようとしている。

そういう中で、国鉄闘争を先頭に、教育労働者の闘い、自治労の闘い、全逓の闘いが焦点になっている。自民党のHPのサイトには「日教組は国民の敵だ」「自治労は国民の敵だ」と載っている。自民党に叩かれている最大の対象は北海道教組だ。こういう中でストライキに立ち上がるというのは口で言うほど簡単ではない、立派なものだ。

なぜここに攻撃が集中しているのか。支配階級が本気で戦争をやろうとしているからだ。闘う教育労働者がいて、愛国心教育に反対していたら、絶対に戦争はできない。自治労の労働者は、赤紙を配るだけではなく、社会の矛盾が全面的に噴き出す時代に住民を監視し管理し抑えつける役割を担っている。ここに闘う労働組合と団結があれば絶対に戦争はできない。だから自民党はここを叩く。

連合結成過程でも政府と財界の意を体した右翼的な組合の幹部たちも初めからここに焦点を当てていた。連合ができる前段の民間先行の労戦統一の非公開議事録を読めば、「官公労の意識改革が問題だ、第2臨調で行革を進めていけば官公労の意識も変わるだろう」と言っている。

官公労は、本部は腐っていても現場には団結がある。20年間耐え抜いてきて、資本主義が腐り果てて末期症状になったいま、まだ勝負になる力を持っている。

4大産別と非正規労働者の闘いは一体の闘いだ。国鉄分割民営化反対闘争を闘ったことが動労千葉の最大の非正規職化反対化闘争だったと思っている。シニア制度、業務の外注化にも、クビをかけて闘った。

1047名闘争を先頭に、4大産別の労働者を結集し、非正規で苦しんでいる膨大な労働者を結集し、闘う労働運動の再生をつくりだす中から、1047名闘争の解雇撤回を実現しよう。（2・17労働者集会での講演を編集部の責任でまとめました。）

東京中郵銀座移転・統合絶対反対
5000人集会を呼びかける
3月16日代々木公園へ！

東京中郵　星野勝紀

わたしの職場からの3・16決起論です。各職場で現場の怒りを結集して、それぞれの3・16集会をつくりだす闘いこそが、職場を超えた5000人結集につながると思います。

銀座移転・統合は、統廃合＝首切り攻撃だ

当局は、銀座移転問題について「郵便事業（株）丸の内支店の郵便機能（郵便局会社窓口機能を除く）を郵便事業（株）銀座支店へ移転し、統合する」と説明しています。単なる移転なのではなく、人員削減を進めるための統廃合という大合理化攻撃なのです。

郵便局の統廃合は民営化を進める中で、各地方でやられてきました。マスコミにも取り上げられたので記憶に新しいかと思います。

その中で、集配再編という問題があったのですが、議論が集中したのが2年前のJPU第62回全国大会でした。その中で、北海道、東北、中国、四国、九州など地方の代議員から「集配再編などのめるか」という発言が相次ぎました。「山間・離島を抱えている。50ccの原付バイクでは山間を配達できない」（九州）、「配達距離30㌔。冬期は雪で配達できなくなる」（北海道）、「集配再編の職員計画は理解できない」（東京）など。

集配再編は、「通勤距離が遠くなって通いきれない。」「配達で片道何十㌔も走らされる。」というように、生活と労働をずたずたにし、人員削減を進める中で、「いやなら勧奨退職で辞めてもらって結構です」というものだったのです。

儲けるためには、手段を選ばないというのが統廃合だったのです。民営化スタート時点で全国1万5000人もの欠員、その穴埋めすらされずにマスコミ報道での2万4000人の人員削減という中で、銀座移転・統合は、当局にとって人員削減のチャンスだということです。通勤問題に対する不安、労働強化に対する不安、そんなものは知ったこっちゃない。業務運行の確保もかえりみず、「いやなら辞めてもらって結構です」これが当局の本音なのです。職場にある、「辞めたくなる」という思いを利用した首切りなのです。当局が手を汚さずに、仲間を退職に追い込むような汚いまねを許しておいてはならない。統廃合＝首切り攻撃に絶対反対だ！

8時出動は何のため

銀座移転・統合を進める中で、先日の昼の立ち上がりに、1集課長から「班で一人8時出勤をつくる」ということが言われました。何を考えているのでしょうか。言っていることは「物数調査の結果、昨年より少ないので超勤になる方がおかしい」「他局に比べて中郵の職員は区分が遅い」「あなたは15分で何通区分できるんだ」「夕方の超勤は8時出勤でなくせる」メチヤクチャなことばかりです。

職場の声は、「一人でも8時出勤になれば、30分間人がいないわけだ。朝の区分はどうするんだ」「今でさえ物が残っているのにもっと残るぞ」―「朝の仕事が夕方に回れば超勤が増えるじゃないか」「今でさえ遅いと言われているのに、もっと配達先から苦情がくるぞ」「超勤は、ほとんど集荷じゃないか」などなど。

ビジネス地域という地域性から、配達先との約束事として配達時間が決められてきました。私たちは、配達先との信頼関係を真面目に考えています。しかし、当局は、そんなものは関係無しで、「配達先からは、配達に行くお前らが怒られてくればいいんだ」「儲けるためには、何があろうと人を減らすぞ」と真面目に考えているのです。職場では、あまりにもおかしいと思うことが次から次へと現われています。これが合理化です。一切の責任は現場労働者に押し付けるということです。

銀座移転だって、移転計画が出された当初は「国際局の跡地に行けば良いじゃないか。」というのが圧倒的な職場の声でした。しかし、はっきりしたことは統廃合であり、その矛盾の一切の責任を現場労働者に押し付けようとしていることです。

現場に決定権がある

今、現場の怒りは当局に向かっています。そしてもうひとつ許せないことは、組合本部は、現場がこんなに怒っているのに銀座移転・統合を認めているということです。しかし、組合本部が認めているからといって、闘えないのでしょうか。そんなことはありません。これまで私たちは組合決定という枠組みの中でしか、ものごとを考えてこなかったのではないでしょうか。いや、そうさせられて来たのです。その中で正論をはく者、正義を主張する者が悪とされてきたのです。

本来は、現場組合員に決定権があるのです。なぜならば、そこで働く労働者が現実に直面している問題に対して闘おうとする時に、その現場組合員と一緒になって、闘争方針を出すのが組合本部の本当の役割なのです。それが逆転して組合本部が決めたのだから従えとなっているのが現状です。だから許せないのです。現場の闘い方は、当局の理不尽極まりないやり方に、その場で怒る。ここからしか始まりません。年末の超勤拒否こそ、そうであったはずです。黙っていたら、人間性さえ破壊されます。私たちはロボットではない。

現場から闘ってひとつ

現場の怒りに100パーセントの正義性があります。銀座移転・統合に絶対反対することは全く正しいのです。銀座移転・統合に絶対反対は、職場の中でしか通用しないのか。そんなことはありません。今、世間は春闘時期です。春になったら労働者は職場の壁を越えて、ひとつになって資本と闘おうというのが春闘の闘いです。職場課題はそれぞれ違うかもしれません。それでも労働者はひとつになることが出来ます。資本から、かけられている攻撃は本質でひとつであるからです。儲けるためには労働者をモノのように扱い平気でクビにする。どの職場でも同じなのです。だからこそ、職場は違っても、それぞれにかけられている攻撃に怒りを感じるし、闘いがあれば、共感できるのです。マクドナルドの「雇われ店長」だって立ち上がった。多くの人が共感したはずです。昨年の9月29日には沖縄で、沖縄高教組という学校の先生の組合が、国が言っている「沖縄戦における集団自決に軍の関与はなかった」という教科書検定に白紙撤回まで闘うぞとやりはじめたら、県民11万6千人が立ち上がりました。それに呼応するように米軍基地で働く仲間の全駐労という組合が16年ぶりのストライキに立ち上がりました。今年に入って、北海道の北教組という学校の先生の組合は、査定昇給導入に反対して24年ぶりの1時間ストライキに入りました。このストライキは、日の丸・君が代の強制と闘って解雇攻撃をかけられている東京の仲間と共に闘う宣言でもありました。日教組という組合本部は、パートナー路線などと言って、当局と一緒になるどころか解雇攻撃を受けている組合員を敵に売り渡そうとしています。しかし、現場から反乱が開始されています。現場からの闘いがひとつにつながろうとしています。

そして来る3月16日代々木公園に、03年アメリカを先頭としたイラク戦争に対して、世界中でイラク反戦の闘いが巻き起こってから5周年を期して、まさに春闘真っ只中の中で5000人集会とデモが呼びかけられています。世の中の不条理に対して怒りをもった仲間が集まります。そして、現場から本気になって組合をまともにしようという仲間が集まります。私たちが、銀座移転・統合という理不尽極まりない攻撃に対して、声を大にして「絶対反対だ」と世論に訴えるチャンスです。

私たちは、小泉構造改革以来、あらぬ中傷、ひぼう、罵倒をあびながら、たえがたきをたえ、しのびがたきをしのんできました。今こそ、かんにん袋の緒を切り、怒るときです。労働者の怒りこそが正義なのだということを見せ付けようでありませんか。3月16日、代々木公園で銀座移転・統合絶対反対の5000人集会をやろう！

2月2～4日　日教組全国教研

「ただちに抗議集会を」「労働組合らしく闘おう」
全体集会を中止した本部に怒り噴出

日教組本部は2月2～4日の第57次教育研究全国集会において、2日午前の全体集会を中止しました。教研集会が１９５１年に始まって以来57年目にして初の事態です。この日教組本部の大屈服に対して、全国教研では東京と全国の組合員が本部を徹底弾劾して闘いぬきました。

全体集会を中止して急きょ設定された教文部長や
司会者の打ち合わせ会場の前で訴える
根津公子さんたち（２月２日午前）

●「自分たちで方針を出して闘おう！」

全体集会中止により、２日午後からスタートした全国教研の各分科会会場では、組合員が批判をたたきつけました。平和教育分科会では「プリンスホテルなんて教研会場にふさわしくない場所でやろうとしたのがおかしい」「損害賠償の問題ではない」「再度全体集会、さらに抗議集会をやるべき」「日教組は労働組合なんだから、組合らしく日比谷野音にでも集まって集会やデモで抗議しよう」などの声が噴出しました。

プリンスホテルの会場使用拒否に対して、全体集会をなぜ中止したのか。核心は、日教組本部が「日の丸・君が代」強制をはじめ改悪教基法下の攻撃、職場の団結破壊に対する現場組合員の怒りをどうやっても圧殺できずに破産し、中止せざるをえなかったということです。

日教組本部は全体集会中止の指示文書で、「特にプリンスホテルへの抗議は厳に慎め」と指示しました。現場組合員の怒りに恐れをなし、封じ込めることだけに汲々としているのです。

日教組本部は一体、全体集会で何をしたかったのか。全体集会では、都教委の中村正彦教育長あいさつ、メッセージには文科省大臣・渡海をはじめ教基法改悪を強行した伊吹文明などが名前を連ねました。政府が進める教育改革の先兵になり、不起立をはじめとする現場の怒りや闘いを完全につぶして、翼賛集会を開催しようと企てていたのです。

解雇撤回を投げ捨て１０４７名闘争の解体を策す国労本部、「郵政民営化推進」「生産性向上」を掲げて２万４０００人の大合理化に協力するＪＰ労組と同じ道を進もうとしたのです。

●東京「日の丸・君が代」闘争の報告に拍手

日教組本部は、全体会の中止と並行して、今回の全国教研から、東京の「日の丸・君が代」関係の３本のレポートを排除しました。根津公子さんのレポート（家庭科分科会）、根津さんの所属する町田教組の委員長のレポート（平和教育分科会）、「君が代」伴奏拒否で処分を受けた音楽専科教員のレポート（音楽分科会）です。政府・文科省、石原・都教委と結託した暴挙です。

しかし、レポート排除を知った組合員の抗議の声が本部を圧倒し、平和教育分科会の２日目には、参加者の団結で、町田教組委員長のレポート「根津公子さんを解雇させるな！『日の丸・君が代』強制に抗した闘い」の報告を復活させました。

同報告は「町田教組は小さな組合だが、全国には日教組の仲間がいる。全国初の『君が代』不起立による解雇を日教組は座視するのか。『解雇を許すな！』の声が全国にとどろくよう闘いを訴えたい」と結びました。大きな拍手がわき、共感する発言が続きました。

本部が排除したレポートを現場組合員の闘いで復活させた大勝利です。

●北教組ストライキと連帯し、卒業式で不起立しよう！

今回の日教組本部の全体会中止、根津さんのレポート取り下げという歴史的な事態は、「教え子を再び戦場へ送るな！」のスローガンの下に闘い抜いてきた、沖縄や北海道、東京、そして全国の教育労働者の闘い追いつめられた政府・文科省の凶暴な攻撃に屈服したということです。そして、教研集会会場で、レポートを取り下げた張本人に対して、根津さんらが直接抗議すれば、警察を導入し、売り渡しを策動しました。ふざけるなと言いたい。解雇、処分も恐れず、不起立闘争で「教え子を再び戦場へ送るな！」を貫く私たちこそ、日教組です。

「検定意見撤回まで闘う」と宣言する沖縄高教組・沖教組、24年ぶりの1時間ストに立った北教組と連帯し、東京の「日の丸・君が代」不起立闘争で日教組つぶしをうち砕こう！

高橋副委員長（教文担当）に迫り抗議

全国教研1日目の2日午前、河原井さん根津さんらの「君が代」解雇をさせない会と、東京教組の有志は、全体会の中止を受けて緊急に設定された打ち合わせの会場に駆けつけて、日教組本部弾劾行動をしました。各県の教文部長や各分科会の司会者、共同研究者らが集まる場です。

「『君が代』不起立で解雇が必至／都教委に全国から声をあげてください」「『君が代』関連3レポート（東京教組提出）を実質拒否／日教組の不当介入を許すな！」という2種類のビラを配り、根津公子さんがマイクで訴えました。レポート排除を初めて知った組合員が「日教組がこんなことを!?」「ひどい！」と次々声をかけてくる一方で、ふてくされた態度でビラを受け取らずに通り過ぎる日教組本部派の役員。「ビラを受け取ってください！」と根津さんが鋭く訴えます。

根津さんのレポートを排除した責任者、日教組本部の高橋睦子副委員長がタクシーから降りてきました。根津さんを先頭にみんなで駆け寄り「なぜレポートを排除したのか」と抗議すると、高橋をガードしようと周りに本部役員が殺到。

本部役員は私たちに体当たりしたり突き飛ばしたり、暴行し放題。しかも「警察を呼べ」と叫んだと思ったらあっという間に警官が数十人、急行してきました。「誰が呼んだんだ」と抗議したら「日教組だ」の答え。本部は、根津さんを教研から排除しただけでなく、警察に売り渡そうとしたのです。絶対許せません！

全国の組合員から多くの激励の声をかけられて、私たちは意気揚々と抗議行動をやりぬきました。

（東京教組　米山）

たたかう合同労組　第35回

東部ユニオンで初の分会結成

全国労組交流センター 副代表

小泉 義秀

全国労組交流センター第15回総会は、青年労働者の獲得を基軸とした合同労組を結成していく方針を決定した。「真っ向動労千葉派」の合同・一般労組を建設し、交流センター加盟を推進していくということである。私が副代表に就任すると共に合同・一般労組を担当することになった。この『月刊』の『闘う合同労組』シリーズも私が責任をとって編集することにしたい。

今回は15回総会後の第1回として東部ユニオンOSS分会結成の報告を行う。次回からは合同・一般労組の闘いを交流センター運動にいかにビルト・インしていくのかという路線的な内容を提起しつつ、続々と結成されている全国の合同労組の闘いの報告を当該組合から報告してもらう予定である。

2月9日にOSS分会を結成

OSSは私の職場であり資本の側が使っている王子斉藤紙業の略称であり、それを分会名とした。私の職場は王子斉藤紙業東京営業所である。江戸川区東篠崎町の江戸川沿いの王子板紙株式会社の構内にあり、正社員が18名、アルバイト・パート・派遣労働者を含めると30余名ほどの営業所である。この職場において○○名を組織化して2月9日に結成大会を行った（結成宣言別掲）。結成大会は東部ユニオンの組合員を始め、東部労組交流センターの仲間、地域の自治体・教育労働者などが多数かけつけてくれた。動労千葉からは副委員長の君塚正治さんに来ていただき記念講演を行ってもらった。

分会結成は2月9日の時点では非公然で行われたが、2月25日を期して公然化して闘いに突入することになった。2月21日に東部ユニオン委員長であり、OSSの分会長である私に配転の打診があったためである。打診というのは21日の時点では専務からの「転勤をしてくれないか」という意思確認の内示にとどまる。しかし公然化する25日にはそうではなくなるはずだからだ（この原稿執筆は23日である）。公然化は多数派形成のためと、いくつかの理由のため時期を見ていたが資本の攻撃により待ったなしの段階に入ったということである。

分会結成までの経緯

王子板紙江戸川工場はその前身が王子製紙江戸川工場であり、その前は本州製紙江戸川工場であった。私は1996年2月に本州製紙江戸川工場の協力会社である丸彦渡辺建設東京営業所に就職して現在に至る。2001年10月に丸彦が3分割業務移管により解体されたことにより、45年の歴史を持つ紙パ連合丸彦労組江戸川支部は解散を余儀なくされた。王子斎藤紙業・王子紙業・丸彦渡辺建設の3つに分割された丸彦の資材職場の9名の仲間は新しく王子製紙江戸川工場に参入してきた王子斎藤紙業と合体させられた。この過程で賃金体系がバラバラにされ、月10時間の残業をやらなければ丸彦時代の賃金が保証されないほどの賃下げ攻撃を余儀なくされたのだ。王子斎藤紙業生え抜きの青年労働者の賃金体系は丸彦の同じ年代の労働者の賃金を大幅に下回るものだった。更に新しく王子斎藤紙業に雇用される労働者は年齢に関わらず圧倒的に低賃金の青年労働者を基準にした賃金体系である。したがって組合解体と新規参入の王子斎藤紙業の合体により二重の賃金体系が生まれることになった。

また王子斎藤紙業の雇用方法は時給1100円のアルバイトで募

集をかけて最長13カ月、あるいは12カ月、6カ月と恣意的幅を持たせて不安定雇用の形態で雇い続け、正社員に登用しても基本給は一律16万5000円の低賃金である。2008年の経労委報告でうたわれている「正社員の非正規雇用化」＝非正規雇用の長期化の道がここにある。正社員化は名ばかりで、非正規雇用を長期化するために「正社員」にしたに過ぎない。

王子斎藤紙業の作業内容は王子製紙の請負・下請け労働である。仕入れ部門は王子斎藤紙業の本来業務として王子製紙に古紙を安定供給するための子会社だ。100%王子資本が株を支配する完全子会社である。流通・備蓄の作業は王子製紙の子会社の王子古紙パルプセンターの請負労働である。資材は王子板紙の請負労働であり、賃金原資は全て王子板紙からでている。ケント紙の検品・選別の要員も王子板紙から賃金原資が出ている。したがって組合結成は王子斎藤紙業のみならず、王子板紙・王子製紙本体との闘いになるのである。

東部ユニオンOSS分会結成宣言　2008年2月9日

われわれはここに東部ユニオンOSS分会の結成を宣言する。

労働者が労働組合をつくるのはわれわれはモノではなく、人間であるからだ。労働組合は労働者の基礎的団結形態であり、労働者自己解放―人間解放の武器である。労働者はなぜ労働組合を必要とするのか。われわれは会社―資本の奴隷ではないからだ。会社―資本は同じ労働者を奴隷頭にして資本の論理を貫こうとする。労働者を資本の手先にして労働者同士を分断して利潤を追求するのである。資本のいいなりになって資本の都合で使われ、ぼろ雑巾のように捨てられるのを我々は拒否する。個々の労働者一人ひとりは弱い存在かもしれない。しかし労働者が団結すれば恐れるものは何もない。労働者は鉄鎖以外に失うものはないのである。

我々は動労千葉のような固い階級的団結を有した労働組合を目指す。動労千葉のような労働組合とはどのような労働組合なのか。仲間を守り、人情にあつく資本と闘う労働組合である。反合理化・安全を徹底して守りぬく労働組合である。職場の仲間だけでなく、地域・他産別の仲間と固く連帯し、韓国やアメリカの労働者とも結びつく国際連帯の質を持った労働組合である。

我々の職場は動労千葉の運転士と労働内容は異なる。しかし、毎日毎日狭い構内で何十台ものトレーラーや大型トラック等が出入りし交錯する職場の中で、フォークリフトやホイルローダーを乗り回し、いつ人身事故を引き起こしかねない危険・汚い・きつい労働に従事している点では同じだ。反合安全運転保安の闘いは動労千葉から学ばなければならない。資本は安全が大事だという。ヒヤリ・ハット提出を奨励しノルマを課す。しかしいざ事故を起こすと事故を隠し、ヒューマンエラーだという。事故は要員不足・過密労働から必然的に生まれる。狭い構内に過重な荷が集中し、戦場のような労働環境に追い込まれ事故がおきるのだ。安全は労働組合が職場支配権を確立して資本と闘わなければ確保されない。動労千葉の闘いはそのことを教えてくれる。

会社―資本はアルバイトの人件費を「備品代」として処理する。アルバイトは机や椅子と同じ備品でしかない。では正社員はどうなのか。備品代ではなく、「人件費」扱いではある。しかし、人件費―労働力商品も原料の古紙やフォークリフトやホイルローダー等の重機のリース代と同様に資本の儲けのための道具であることに変わりない。われわれは我々の労働する能力―人間そのものをこれ以上安売りしない。資本のやりたい放題にはさせない。我々はモノを申す。それが労働組合だ。労働者は労働組合に組織され階級的団結をつくりあげる時にはじめて人間性を取り戻すことができる。われわれには信頼できる仲間がいる。11月集会への結集から生まれたOSS分会は3・16イラク反戦5周年集会に全力決起し、11月1万結集の一翼を担う。いざ、闘わん。

やってられないぜ！

サミット警備

7月7日から9日にかけて北海道洞爺湖サミット（主要国首脳会議）が開催される。しかし、7月近くになるまで何もないと思ったら甘いというものだ。今やしっかりサミット警備状態に入っている。どんどん息苦しくなる警備をはねかえせなければ、やってられないぜ。

国際会議・会合、目白押し

3月から関連会合・会議が目白押しだ。3月14日～16日には気候変動・クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する閣僚級対話が千葉で行われる。その後4月5日～6日、開発大臣会合、東京・5月11日～13日、労働大臣会合に始まって目白押しで、6月11日～13日、司法・内務大臣会議、東京・6月13日～14日、財務大臣会合、沖縄・6月26日～27日、外務大臣会合など、京都と連続して行われる。

治安弾圧体制強化

こうした日程にあわせて、全国の警察組織は激しく動いている。警視庁は、1月11日に新宿区の明治神宮外苑絵画館前で、「年頭部隊出動訓練」を行い、機動隊員ら警察官約2700人が参加した。矢代隆義警視総監は「前半の最重要課題であるサミット警備対策を強力に推進しつつ、さまざまな課題に組織の総力を挙げて取り組む。『克己復礼』の精神を胸に都民、国民の期待と信頼に応えてほしい」と訓示している。

また全国各地の都道府県警が警備訓練を実施し、治安弾圧体制を強化している。2月6日の全国労組交流センター事務局員のデッチあげ逮捕と交流センター事務所などへの不当捜索は、サミット弾圧の本格的な開始にほかならない。

「ハイジャック機撃墜」も検討

福田内閣は1月23日、ハイジャックされた航空機がサミット会場を標的にする場合なるものを想定し、警告に従わない場合は有事法制の「武力攻撃事態対処法」を発動し、航空機を撃墜するなどの対処方針の検討を決めた。主要国各国の首脳が一堂に集まるサミットは毎回厳しい弾圧体制が敷かれるが、2001年の9・11以降は、サミット会場周辺の対空ミサイル配備などに軍隊も動員し、「テロ」対策も重視されてきた。

自衛隊の動員

防衛省は、陸海空自衛隊を統合運用する統合幕僚監部内に「サミット班」を立ち上げ、「あらゆる可能性に即応、対処できる態勢」の検討に着手している。入間基地や習志野駐屯地に配備された空自のPAC3を、洞爺湖周辺の駐屯地などに展開することも検討している。また、2000年の九州・沖縄サミットにも派遣された化学防護隊は、北海道・東千歳駐屯地に待機させ、必要に応じてサミット会場に近い陸自幌別駐屯地までの派遣も検討している。AWACSを配備し、24時間態勢で空中警戒を実施するほか、不審機やハイジャック機対処として、空自の千歳、三沢基地で24時間待機するスクランブルの迎撃戦闘機や隊員数も増強する方針だ。これは九州・沖縄サミットを上回る態勢である。

不審機やハイジャック機の撃墜方針の検討に見られるように、福田内閣はサミットを「守る」ためには、民衆の命を一瞬にして大量に奪ってもかまわないということを明確にした。これは、すでに日本がイラク・アフガニスタン侵略戦争に参戦し、戦争国家化しつつあることと完全に一体である。

ベテラン警官をアドバイザーに

警視庁は各署の若手を集め6年ぶりに方面機動隊を招集、テロを防ぐと称して自動車窃盗などを重

点的に取り締まる方針を打ち出した。

かつて安保・沖縄闘争や三里塚闘争に対して、機動隊はガス弾や放水などでデモ隊を弾圧した。しかし、「今の若い世代は『荒れる現場』の経験がない」と警視庁は危機感を持っている。昨年11月4日の労働者集会のデモでは機動隊がデモ参加者を不当逮捕しようとしたが、激しい抗議行動により奪還された。このことを警視庁は「機動隊員とデモ隊とのもみ合いの中で容疑者に逃走され、手錠を紛失する事件であり、経験不足を露呈した」と総括しているのだ。

そこで「当時を知る機動隊ＯＢのベテラン警察官を『警備訓練アドバイザー』に任命し、若手に投石への対処や体験を語ってもらうほか、過去のデモ警備のビデオも各署に配布する計画で、〝生の感覚〟を伝授する」という。また「交番勤務員が主体となる『方面機動隊』の若い警察官らに体験を伝えたり、実戦や訓練に一緒に参加したりして、警備実務の指導にあたる。最終的には数百人となる」という。

まさしく、サミット警備は治安弾圧体制の一挙的エスカレートの重要な環なのである。福田内閣はサミット治安体制を、戦争体制構築の一環として位置づけ、それをテコに戦争と改憲の攻撃を一気に強めようとしているのだ。

地域住民の反動的組織化

サミット警備をステップとしつつ、警察による地域住民の反動的組織化が進行している。「安全・安心まちづくり」というふれこみで、現代版の隣組制度を全国に張りめぐらせようとしている。今日、国家権力は「住民みずからが参加する防犯システムの構築」をめざし、警察庁生活安全局のもとで、自治体・自治会・企業・民間ボランティアなどを自警団として警察活動に組み込むことを推し進めている。この自警団は、制服やヘルメットを着用し、拡声器や投光器を備えた白と黒の疑似パトカーで地域巡回している。

現在、全国の１５００以上の都道府県市町村が「生活安全条例」を制定している。路上喫煙、つきまとい・勧誘、鉄パイプ・バット等所持……。これらを条例「違反」として「摘発」し行政罰を強制する。警察・自治体・自警団が一体となり繁華街や駅や学校や路上などで警察活動を行う。現役警察・警察ＯＢが主導する「防犯指導隊」をはじめ「買い物パトロール」など警察による地域住民の組織化が急速に広がっている。

警察権力は住民を「警察の目と耳」に仕立て上げようとしている。これらの動きは、民衆のビラまき・街頭宣伝・選挙活動など正当な政治行動に対する警察の弾圧体制を一層強めていく。また、「国民保護計画」などをもとにした住民の戦争動員攻撃も激化している。

警備業界は急成長

警備業界は警察ＯＢと連携しつつ、約９０００社、３兆５５００億円市場として急成長を続けている。警備業界の役割について村井温・日本警備業協会会長は「われわれ警備業界は国民の安全に寄与する安全業界としての役割を期待されている。業法の意味するところは、安全パトロールや企業防犯設備の整備、金融機関や店舗・事務所の警備といった市民の皆様のお手伝いであり、同時にＰＦＩ方式による刑務所運営や小中学校警備といった防犯行政の代行と補完機能を果たすことである」とあけすけに語っている。

なお、警備サービス業界首位のセコムは増収増益を続け、09年３月決算も最高益を更新する見込み。イギリスのヒースロー空港の警備システムを受注するなど、「対テロ戦争」を仕掛ける帝国主義国家各国の治安当局と連携したグローバルな総合治安企業の顔ももつ。

階級的国際連帯で闘おう

今回の洞爺湖サミットは、世界経済危機、サブプライムローン問題に加えて、地球温暖化問題やアフリカ問題が焦点になろうとしている。サミットに対しては全世界で毎回、労働者人民の怒りが爆発し、昨年のドイツ・ハイリゲンダム・サミットでは10万人が結集して激しく闘い抜き、１００人が逮捕される事態となった。サミット治安弾圧の激化と対決し、全世界の労働者民衆との国際連帯を強め、闘い抜こう。

ひめじょおん
―女性部から

「君が代」不起立闘争を階級的団結論・絶対反対論の立場を鮮明にして闘おう

広島女性部　今岡実知子

■2・11ヒロシマ集会大成功！

今年のヒロシマ集会は、教育労働者が主軸に運動を進めました。職場支配権を握り、「君が代」不起立で闘う団結をつくること、不起立宣言を拡大することをめざしました。

私の職場では、組合員の半数が「2・11集会」に賛同署名してくれました。一人の組合員からは、とても丁寧に断れましたが、話込むこと、国論を二分するような状況をつくることが重要だと思います。知人がいる職場や家庭に出向いて呼びかけると、「忙しくて」「体力がもたん」という悲鳴を聞きました。資本・当局による長時間労働・多忙化攻撃と、労働組合が断固闘わない方針ゆえ、展望をも出せずに悪戦苦闘しています。電話で話した人は「あんたはぶれないね」と言ったのが印象的でした。その人は集会に参加。日々の生活で精一杯、人間らしく生きる権利さえ奪われている、何のために働いているのか…労働者の怒りは充満しています。

そんな時代状況の中で開催された「2・11集会」は、教育労働者の不起立宣言を勝ち取り、多くの仲間の結集を得て、大成功しました。「君が代」不起立闘争を支援し、ともに闘おうとする人たちの熱気と連帯感・高揚感はデモの最後まで続きました。

■青年労働者を獲得しよう

2・11集会では、青年労働者が司会や基調となるアピールを行いました。「はじめ一人かもしれないが、全国、全世界に仲間がいる。不起立は不起立で終わらない。不起立で闘う団結をつくる。職場支配権を教育労働者が握る。処分なんか恐れない、処分すればするほど団結しちゃう。戦争協力を絶対に拒否する、憲法改悪なんか絶対させない、組合を闘う組合に変えていく。だから私は不起立から始めようと訴えます」から始まって、「みなさん、一緒に不起立しましょう！　俺たち本当にすごいんです！」の結びまで、集会会場は若々しい熱気に包まれました。

この集会には、ロサンゼルス統一教員組合のアーリーン・イノウエさんや根津公子さん、沖縄高教組の松田寛さんからのメッセージを寄せていただきました。この日発言した彼の写真が、CAMS（校内の軍国主義に反対する連合）のHPで紹介されるなど、「君が代」不起立闘争は国際連帯を勝ち取っています。

■階級的労働運動路線を貫徹しよう

1月に、組合の女性部・青年部合同の主催による旗開きがあり、階級対立を隠蔽し、男女共同参画社会の実現をうたい上げる内容の講演がありました。質問の中で「社会には支配するものと支配されるもの、搾取するものと搾取されるものがいる」「今日の講演では労働者は解放されない」と怒りをぶっけました。面白かったのは、会の終了後によく知っている組合員から「あなたの言っていることは古い」と言われたことです。「ちょっと前まで、組合の情宣紙にも『階級性を確立し、』と書いてあったじゃない。」と言うと「今はもうそんなこと言わないでしょ」云々。現場で激突する課程に入っていることを実感。

2月下旬、県本部主催の「全市支区代表者会議」がありました。私も参加し、日教組全国教研集会における東京教組のレポート取り下げ問題と全体集会（中止になったが）での都教委中村教育長挨拶等、この2点に絞って質問しました。執行部は「実践に根ざしたレポートでなければならないこと」「組合教研は開かれたものをめざしていること」を盾に日教組本部の対応を容認しました。そもそも根津さんや河原井さんの首をかけた「君が代」不起立以上の実践・開かれた闘いがあるでしょうか。質問の中で日教組本部は産業報国会化していると訴えましたが、広教組本部も同じ道を歩んでいるとしか思えません。体制内労働運動と対決し、「君が代」不起立闘争を全国の仲間とともに闘う決意を固めています。

機関誌『動労千葉』No.28

闘う労働組合を時代の最前線に

―新たな国鉄決戦、組織拡大へ―

目　　次

■闘う労働組合を時代の最前線に登場させよう
資本主義体制の破局と、動労千葉20年の闘いの地平
田中　康宏（動労千葉委員長）
1．はじめに――闘う労働組合が時代の最前線に登場しなければいけない時代がやってきた
2．この時代の特徴――07年の総括
3．08年はいかなる年になるか
4．この時代にいかに立ち向かうのか
――改めて、国鉄分割・民営化攻撃と、それに立ち向かった動労千葉の闘いのもつ意味を問い直す
■ＪＲをめぐる情勢と08春闘―組織拡大闘争方針
長田　敏之（動労千葉書記長）
1．はじめに――われわれの新たなスタートライン
2．ＪＲ情勢の最大の転換点としての08年
3．08春闘方針について
4．組織拡大の取り組みについて
■座談会　原則を貫き１０４７名の解雇撤回へ！
動労千葉争議団　高石正博 ／ 中村俊六郎
■国鉄１０４７名の解雇撤回闘争勝利に向けた特別決議
国鉄千葉動力車労働組合第36回定期大会

機関紙『動労千葉』の新刊が発行された。収録された田中委員長と長田書記長の報告は、動労千葉が1月27～28日に開催した全支部活動者研修会の講演をまとめたものである。08春闘を闘う時代認識を「資本主義体制の破局」ととらえ、労働組合が時代の最前線に登場する意義を鮮明にした。そして、国鉄分割・民営化攻撃から20年を期して「勝利宣言」を行った地平をふまえ、組織拡大闘争への総決起を訴えたものである。参加した組合員の感想文や、重大な分岐点に立った１０４７名闘争勝利に向けた座談会および大会決議も掲載した。

４大産別や青年労働者をはじめ、新自由主義攻撃にたち向かうすべての労働者に08年を闘う指針として活用を訴える。

●Ａ５版１３０ページ
●頒価６００円（１０冊以上ご注文の場合、１冊５００円）

2月16日発行！

注　文　書

機関誌『動労千葉』No.２８

氏名（団体名）		TEL
送り先	〒	
注文冊数		

注文は、**国鉄千葉動力車労働組合**　千葉市中央区要町２－８　ＤＣ会館
TEL 043(222)7207 FAX 043(224)7197
Eメール　doro-chiba@doro-chiba.org

春闘交渉スタート

連合傘下の基幹労連に加盟する鉄鋼、造船重機などの大手労組が8日、賃金改善の要求書を会社側に提出、約1カ月にわたる08年春闘の労使交渉がスタートした。

春闘、労組が要求書提出

トヨタ自動車労働組合（6万人）は13日、一般企業のベースアップ（ベア）に相当する賃金改善分として、組合員平均で1500円を求める08年春闘の要求書を会社側に提出した。ベアとは異なる独自の賃金体系を導入している日産自動車の労働組合（約3万人）は賃金改善の原資として一人あたり7千円分を求める要求書を提出。本田技研労働組合（約4万人）はベア1千円と年間一時金（ボーナス）6・6カ月を求める要求書を提出。

賃上げ率2・0％の予測

今春闘での賃上げについて、民間調査期間の労務行政研究所は、大企業で金額が6365円（定期昇給分を含む）、賃上げ率が2・0％となるとの予測をまとめた。07年度実績を475円、0・13ポイント上回る見込み。

連合　若者対策前面に

連合は1日、東京都千代田区の日比谷公会堂で、08年春季生活闘争の開始宣言集会を開いた。約2千人が参加して賃上げや非正社員の待遇改善を訴え、若者の厳しい労働条件や貧困について問題提起した。連合は若者の雇用対策を前面に打ち出し、春闘で組織化を進める考えだ。

給与総額3年ぶり減

厚生労働省が31日発表した毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）の07年のまとめによると、すべての給与を合わせた現金給与総額の月平均は、前年比0・7％減の33万212円で3年ぶりに減少に転じた。物価上昇分を差し引いた実質賃金も0・8％減と、2年連続で減った。

パート時給正社員と同一に

りそな銀行と埼玉りそな銀行は31日、パート社員の待遇を正社員並みに引き上げる方針を明らかにした。同じ能力なら時給換算で同じ給料にするほか、パートのままの管理職に昇進できる。また、転勤の有無による給与の差もなくし、事実上男女間の待遇格差を撤廃する。

男女賃金格差は差別

男女のコース別人事による賃金格差は違法として、総合商社「兼松」（東京都港区）の元女性社員ら6人が、男性社員との差額など計約3億8千万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁は31日、うち4人について原告敗訴の一審東京地裁判決を取り消し、賃金格差を差別と認定。計7千250万円支払うよう命じた。

岩国市長選「アメとムチ」奏功に安堵

米空母艦載機の岩国基地移転の是非を最大の争点とした10日投開票の山口県岩国市長選。移転賛成派の前自民党衆院議員、福田良彦氏が初当選を果たし、米軍再編をめぐる懸案の一つに道筋が見えてきたことで、政府内には安堵感が広がっている。また、再編計画を受け入れない自治体に交付金を支給しない「アメとムチ」手法も効果を発揮した格好だ。

560兆円消滅

米調査会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は8日、米国の景気後退懸念などを背景とした株安連鎖の結果、世界の株式市場の時価総額が1月だけで5兆2千億ドル（557兆9600億円）減少したと発表した。

米シティ損失2・6兆円

米銀最大手のシティグループは累計で2兆円を大幅に上回る損失を出した。他の米大手の金融機関の損失拡大が視野に入るなか、米国のサブプライムローン問題は、邦銀や中東勢も巻き込みながら、底のみえないグローバル型金融危機の様相を呈し始めた。

大手行5社損失6000億円超

サブプライムローン問題に関連した08年3月期の損失見通しは大幅に悪化。みずほフィナンシャルグループが07年9月中間期時点の予想の2倍以上の3954億円に膨らんだのを最高に、りそなホールディングスを除く大手5グループの総額は6000億円超に倍増する見込みとなった。

再雇用拒否は違法

卒業式や入学式で日の丸掲揚時に起立せず、君が代を歌わなかっ

たことを理由に定年退職後の再雇用をしなかったのは違法だとして都立高校の元教職員13人が都教委を訴えていた裁判で、東京地裁（中西茂裁判長）は7日、「命令違反を過大視して不合格にしており、裁量権の逸脱・乱用で違法だ」として、都教委に対し嘱託勤務1年間の賃金に相当する、1人あたり約212万円、総額2750万円の賠償を命じた。

教研全体集会を中止

日本教職員組合（日教組）の教育研究全国集会をめぐり、グランドプリンスホテル新高輪（東京都港区）が会場を拒んでいた問題で、日教組は1日、使用できる目途がたたないとして、2日午前の全体集会を中止することを決めた。1951年に始まった日教組教研集会で、全体集会が開かれないのは初めて。東京地裁、高裁が使用を認める仮処分決定を出したにもかかわらずホテル側が従わず、開催できない異例の事態となった。

世界失業者500万人増も

国際労働機関（ILO）は23日、世界的な金融市場の動揺や原油価格の高騰に伴う景気悪化で「08年は失業者数が500万人増加する可能性がある」とする世界の雇用に関する年次報告をまとめた。

米雇用1万7000人減

米労働省が1日発表した1月の雇用統計によると、非農業部門の雇用者数は前月に比べて1万7千人減った。前月の改定値である8万2千人増から急減速し、03年8月以来、4年5カ月ぶりの減少に転じた。

「18歳成人」検討開始

鳩山法相は13日、法制審議会（法相の諮問機関）に、民法で20歳とされている成人年齢を引き下げることの是非について諮問する。憲法改正の手続きを定めた国民投票法が投票年齢を原則18歳以上としていることに伴う諮問で、答申は約1年後となる見通しだ。

障害者終業支援を強化

厚生労働省は障害者や母子家庭の母親などの就職を支援するための対策を強化する。障害者の法定雇用率を満たしていない場合に罰則を科す企業の対象を拡大。「障害者就業・生活支援センター」を増設するなどして、5年間で就職者数の3割増を目指す。これで社会保障費の圧縮する狙いもある。

過労で労災増加・中堅に仕事集中

異常な長時間労働による健康被害は確実に広がっている。06年度に過労によるうつ病などの精神障害で労災認定を受けた人は、前年度の1・6倍の205人に急増。過労による脳出血などで労災認定された人も2年連続で増え、355人に達した。人員削減や非正社員への置きかえが進み、30代や40代の中堅社員に仕事が集中。厚生労働省の調べでは、残業時間も6年連続で増加した。

道州制10年内導入

増田道州制担当相の私的懇談会「道州制ビジョン懇談会」（座長＝江口克彦・PHP総合研究所社長）は3月末の中間報告のとりまとめに向け、意見集約に入った。江口座長は6日の会合で、10年以内をめどに道州制を導入するなどとした私案を提示した。

投与患者8896人に

薬害肝炎問題で厚生労働省は15日、これまでに血液製剤フィブリノゲン投与の事実を確認された患者数は、全国で8896人に上ると発表した。投与期間は1994年以前の30年間。医療機関から事実を伝えられた人は41％の3632人にとどまる。

古紙配合率、郵政納入5社が偽装

日本郵政は16日、グループ傘下の郵便事業会社が扱うすべての再生紙はがきで、用紙を納入する日本製紙、王子製紙など納入会社が古紙配合率を偽り、郵政側が規定した40％を大きく下回っていたことを明らかにした。全体の偽装が長期間行われていた可能性もでている。

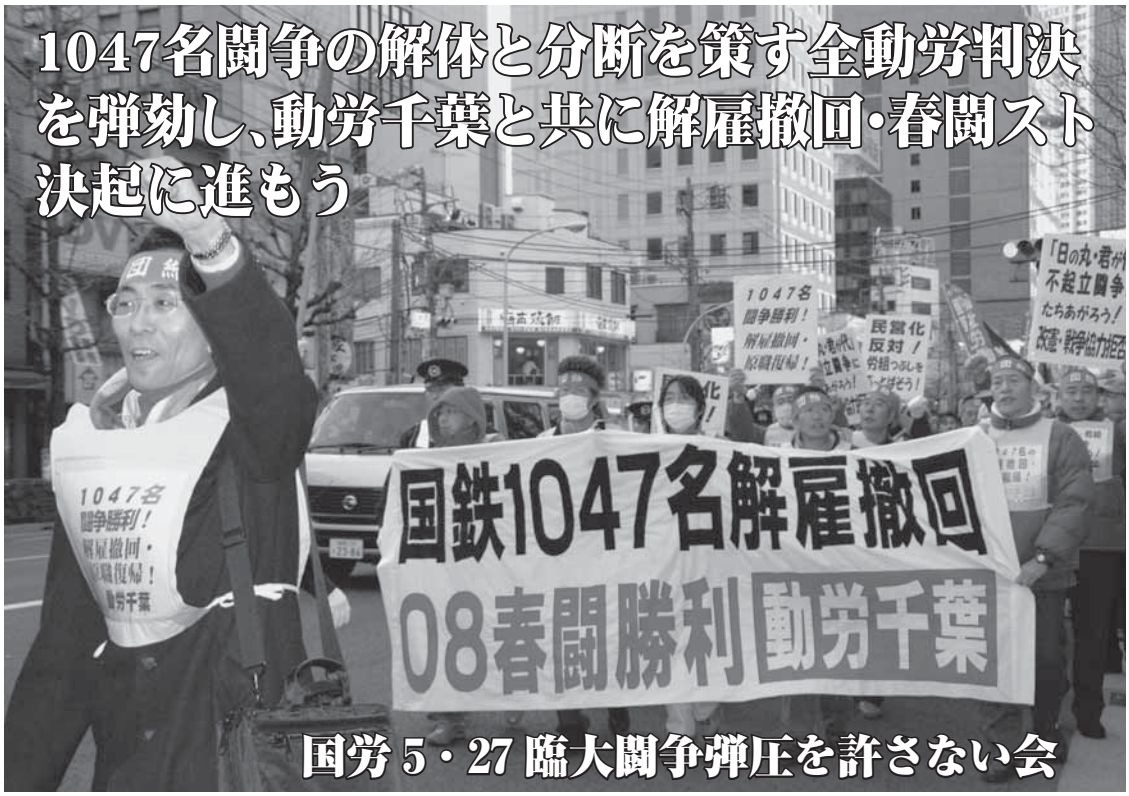
「日本に謝罪を求めず」

韓国の季明博（イ・ミョンバク）次期大統領は17日、外国メディアとの記者会見で、日本に対し「成熟した日韓関係のため謝罪や反省をあえて要求したくない」と述べ、摩擦の生む歴史問題にこだわらず、経済など幅広い分野で協力関係を強める姿勢を強調した。

失業率10ぶりの3％台

総務省が29日発表した07年平均の完全失業率は、前年と比べ0・2ポイント改善の3・9％と、10年ぶりに3％台に低下した。特に完全失業率の低下が目立つのは若年層だ。15～24歳は7・7％、25～34歳は4・9％でいずれも前年比0・3ポイント低下した。

1047名闘争の解体と分断を策す全動労判決を弾劾し、動労千葉と共に解雇撤回･春闘スト決起に進もう



国鉄・春闘集会後のデモ（２月17日）

許さない会も決起（２月17日）

１月23日、全動労訴訟事件で東京地裁民事11部（佐村裁判長）は、国鉄１０４７名闘争の分断と解体を狙った超反動的政治判決を下した。

判決は、未払い賃金と年金相当分の損害賠償を１００％拒んだ上で、「中立保持義務に違反した国鉄の不法行為」を認め、原告側損害賠償請求額のわずか１割（５００万円）の「慰謝料」の支払いを被告・鉄道運輸機構に命じた。

われわれは、はらわたが煮えくり返るほどの怒りを覚える。20年間にもわたる解雇撤回闘争を闘い抜いてきた全動労組合員と家族、そしてこの闘いを支えてきた全ての労働者の横面を札束で叩く「襲撃行為」そのものだからだ。しかもこの判決は、98年「５・28判決」以来再び三度、「憲法」の上に「改革法」をおき、「金輪際、不当労働行為で争うな」と居丈高に居直った、戦後労働法制を根底から解体しようとする新自由主義攻撃そのものだ。わずか５００万円で国鉄闘争を終わらせろという狙いである。

判決文は、「（５）本件不選定の不法行為該当性」の項で、次のように断定した。

「改革法23条は、国鉄職員が直ちに承継法人の社員に移行する方式をとっていない」。

「国鉄の分割民営化計画は、そもそもが、多数の国鉄職員に転職を迫ることを想定した枠組みのものであったこと（を勘案すると）、国鉄職員は承継法人、すなわち、ＪＲ北海道等によって採用されることそれ自体につき、なんらかの権利や直接の法的利益を有していたということはできない」。

「本件不選定がなければ、原告等がＪＲ北海道等に採用されていたという関係を認めるには足りず、原告らの主張は採用することができない」などとした。

つまり判決は、「国鉄分割民営

化は、そもそも首切り計画」「採用を期待する権限など端からない」「煮て食おうが焼いて食おうが承継法人（ＪＲ各社）の勝手だ」と断じたのだ。分割民営化は正しい、労働者の採用される権利はないと言うのだ。

民営化・労組破壊に断を下すとき

だがここにこそ、この佐村判決の最大の破綻点・矛盾点が凝縮されている。それは、すでに分割民営化体制の崩壊という形で、新自由主義攻撃が決定的に破綻を開始しているからだ。「改革法23条」を再び三度振りかざせば、「全てを黙らせられる」とばかりに「伝家の宝刀」を抜いて襲いかかったところに、追い詰められた日帝権力とＪＲ資本のどん詰まりの危機があるのだ。

確かに判決は、体制の死重をかけた重大な反動である。だがそこには、民営化政策の破綻を衝き、階級的団結をうち固めて新自由主義攻撃に一大反撃を挑む、四大産別決戦爆発の絶好のチャンスがあるのだ。

１・23佐村判決の反動性の核心は、四者四団体、とりわけて国労本部や全労連国鉄闘争本部に象徴される「解雇撤回も、したがって不当労働行為の原状回復も一切求めない」という裏切り的本性を、敵の側から徹底的につけ込んだ攻撃であることだ。

分割民営化に反対した全動労組合員が首を切られても、「そもそもＪＲに採用を求める権利も直接の法的利益もない」、単に「労働者への中立保持義務に国鉄が違反しただけ」だと断じた。冗談ではない。国鉄分割民営化は、大量首切りと労組破壊の「国家的不当労働行為」だったのだ。

そればかりではない。判決は、「５００万をくれてやるから民営化反対闘争を全て売り渡せ」と命じた上で、「赤旗」を先頭に「勝利判決論」をうたう建交労と国労本部らに対して、「労働者階級全体を裏切る先頭に立て」「奴隷頭になれ」ということなのだ。労働者の根底的怒り（名誉回復・解雇撤回）を封じ込める権力の先兵になれというものだ。

そして判決は、国家的不当労働行為を１００％否定し去った上で、戦後労働法制の実質的な解体を策動する、〈新自由主義〉攻撃を全階級に改めて宣言したということだ。

国労本部の「スト根絶宣言」を許すな

国労本部は、この反動判決を待ち望んでいたかのように、１・26拡大中央委員会で、スト基金12億円の「エリア本部への移譲」と「スト基金の廃止」を提案し、今夏の全国大会でスト基金に替わって新たに「組織対策費」を新設する提案を可決した。要はスト基金を集めないというのだ。これは、連合の組合ですらやらないとんでもない裏切りだ。ストは絶対に行いません、ストの準備もしませんと資本に誓うものだ。

まさに１０４７名闘争解体・終結と同時の、資本への「無条件降伏」「労使共同宣言」を強行したのだ。

動労千葉と共に春闘ストに立とう

重要なことは、この１０４７名闘争解体の反動判決と政治決着攻撃に対する怒りの声を上げ、動労千葉と共に反撃を組織することだ。国労内で必死で闘ってきた5・27臨大闘争弾圧被告を先頭にＪＲ本隊も、闘争団員も、そしてすべての労働者が、文字通り一心同体となって、今こそ階級的団結を打ち固める時だ。

闘争団・家族は、中曽根の分割民営化＝「新自由主義」攻撃に対して、20年間にわたって「解雇撤回」原則を貫き、「仲間を裏切らない」「筋を曲げない」を通してきた。この人生と労働者階級としての誇りを捨て去って、「階級全体を裏切って奴隷頭になれ」というこんな攻撃を、唯々諾々と受け入れることなど有り得るのか。断じて否だ。

動労千葉呼びかけの２・17国鉄集会は、国鉄闘争の基軸性・勝利性を明らかにした。20年を超える国鉄闘争こそ、４大産別決戦の先頭に位置する闘いだ。全国、全世界でわき上がる労働者の怒りは、春闘情勢を完全に塗り替えている。ストライキが北教組、全駐労、民間などで次々と打ち抜かれている。その先で闘おう。

許すな！　住宅追い出し　とめよう！　医療の民営化　労働者と一緒に行動しよう2・24集会写真報告

380名の結集でデモに出発

住宅追い出しと闘う３名と家族

絶対に許さない！　たたかうぞ！

総括集会

11時より村内を練り歩き街宣

集会宣言

私たちは、腹の底からこみあげてくる怒りを抑えることはできません。

２月 18 日、八尾市と大阪地方裁判所は西郡で家賃を供託して闘う 28 人の預金通帳を問答無用に差し押さえました。

15 日金曜日に振り込まれたばかりの年金が、土日を挟んだ 18 日月曜日に全額差し押さえられ、電気・水道・ガス代の支払いができなくされました。残業しながらやっと貯めた結婚資金も、給料が振り込まれた通帳も、何の話し合いもなく全額、一方的に強奪されたのです。

「今日からどうやって生きていけというのか！」抗議につめかけた私たちに、市長は薄ら笑いを浮かべて逃げ回り、住宅管理課は「振り込まれた時点で年金は年金ではない」「そんなに困るなら供託金をおろしたら」と開き直りました。八尾市も裁判所もそこに住んでいる私たちの人生や暮らしがどうなろうが全く何とも思ってない、家賃を取り立てることだけなのです。来年４月から公営住宅全体の入居基準が 20 万から 15 万８千円に引き下げられます。はっきりしたことは、一定の収入があれば追い出す、家賃が払えない人も叩き出す、そして団地を丸ごと民間資本に売り払う、これが応能応益家賃制度だということです。

公営住宅は労働者がたたかって建てさせた共有財産です。西郡住宅も 60 年安保闘争と切り離せません。差別とたたかって、土地建物をただ同然で提供して、建てさせたみんなの住宅です。誰もここから追い出されることなど絶対に認められません。

アメリカではハリケーンの大洪水で一掃された黒人居住地を、貧しいものは家を建て替える金もなく避難先から帰るに帰れない現実につけこみ、「民族浄化作戦」と名付けて白人の高級住宅地に一変させる計画が進んでいます。これが新自由主義による民営化であり、それが日本でも始まったのです。

わずか数百の西郡支部･守る会･八尾北労組が、これと真っ向から斬り合っています。「明け渡し」や「差し押さえ」は、不屈に闘う人を見せしめに団結をたたきつぶす攻撃です。しかしその攻撃のえげつなさが新しい闘士を生み出しています。私たちの回答は、「競争ではなく団結」「行政との折り合いではなく絶対反対」です。

いまは高度成長の時代とちがって、物が取れない時代です。その問答無用の攻撃の中に支配者の強さではなく危機の深さがあります。革命が現実に問題になるところにきているのです。その核心は労働者階級の団結です。労働者を団結させないために差別があおられます。私たちは労働組合の団結を土台にひとつになって、医療もなにもかも民営化し、金もうけのためには患者を平気で道ばたに捨てる資本、行政と徹底的に闘ってきました。たたかって敵が誰か、味方が誰かをつかんできました。そして、11 月国際連帯労働者集会と結びついたのです。

28 人の預金差し押さえの一報を聞いて全国各地から激励とカンパが次々と届けられています。私たちは一人ではありません。「生きさせろ」と全世界で立ち上がる青年学生たち、国鉄「分割・民営化」に勝ち抜いてきた動労千葉、「日の丸・君が代」に首をかけて不起立を貫く根津さんたち、米軍基地撤去県民大会へ怒りが燃え広がる沖縄など、全国 6000 万労働者と一つになって住宅追い出し、医療の民営化と闘いましょう。

私たちは、とくに八尾市役所（大阪府下、全国）で働く全ての労働者に、闘いを押さえつけるだけの既成指導部をぶっ飛ばして、いっしょに民営化をはね返して団結しようと呼びかけます。

【1】年金の差し押さえ、預金通帳の差し押さえを絶対に許さない。これは強盗だ。ただちに謝罪して全額を返せ。

【2】３人の住宅明け渡し裁判をただちに取り下げろ。「柱に体をくくりつけてでも闘いぬく」という戦闘宣言は私たちみんなの宣言だ。給与の差し押さえをいますぐ止めろ。

【3】高齢者から保険料だけむしりとって必要な医療は受けられなくする後期高齢者医療制度を、中止し、廃止せよ。

【4】八尾北医療センターの民営化絶対反対！自主運営を発展させよう。

【5】３月１６日、全世界一斉イラク反戦デモに参加しよう。労働者をモノのように扱う社会が戦争の原因だ。世界の労働者と手をつなぎ戦争を止めよう。

2008 年２月 24 日

「許すな！住宅追い出し。止めよう！医療の民営化。

労働者と一緒に行動しよう」　２／24 集会参加者一同

●交流センター総会に参加して

群馬　足立武雄

2月2～3日の全国労組交流センター総会は08年に打って出る画期的な成功を勝ちとりました。私も傍聴参加したのですが、関西の常任運営委員・松田氏の無責任な裏切りを徹底的に弾劾したいと思います。特に彼が関西の仲間からの様々な弾劾に対して「党の問題を交流センターに持ちこむべきでない」と言って居直ったことはまったく許せない。

そもそも労組交流センターは、反連合・反全労連、動労千葉のように闘おう、これを一貫した旗印にして闘ってきました。その立場から言えば、革共同の「党の革命」をめぐって「塩川一派」の言う「安田一派が党を乗っ取った」なる事態は（それが事実だとすれば）歓迎することではあっても決して非難に値することではない。交流センター運動がついに党を獲得するにいたったということであり、決定的な武器を手に入れたに等しい。関西の代表として交流センターを担ってきたのなら、なぜそのように事態をとらえることができないのか？

百歩譲ってそう考えることができないとしても、関西の交流センターの代表としてまさに「党の問題を交流センターに持ちこませない」責任がある。問題の「東大阪解放センター」は関西の労組交流センターが長らく連絡先としても会議場所としても使用してきた。交流センター会員の借財をもとに建設されたし、交流センターとして分担金も払ってきた。それを「革共同関西地方委員会」を名乗る「塩川一派」は「分裂」を理由に「解放センター」を占拠し「安田一派立ち入り禁止」と張り紙を出して交流センター会員の立ち入りも使用も拒否するという暴挙に走ったのだ。松田よ。どちらが党の問題を交流センターに持ちこんでいるのだ？　あなたは交流センターの関西の代表として断固としてこれに抗議すべきではないのか？

しかし総会の場にいた他の全員があなたのインチキをお見通しだった。なぜなら抗議しないどころか、「東大阪解放センター」に居座って交流センター会員を排除しているのが他ならぬ松田、あなただと、みな知っているから。

帝国主義が、資本主義が破産し、崩壊を開始している。この情勢を現実の革命に転じる、交流センターの時代がついに到来した。総会が圧倒的に戦闘的にこの確認をする中で、松田らの一派は交流センター運動を裏切り、脱落していった。「解放センター」を奪い返し、彼らを踏みしだいて、08年、巨大な革命への一歩を踏み出そう！

あらためて感じた動労千葉のすばらしさ―訪韓闘争での出来事―

井上長治

「全労協？　全労連？」

「動労千葉！」と誰かが答えた。

うなづいてその女性が戻っていくと、入れ替わりに男性が青いタオルを持ってきました。

10枚ほどのタオルには、「セサンウル パクジャ（世の中を変えよう）」と書かれた、訪韓ビデオにも映っているものでした。

11月11日民主労総全国労働者大会終了後、近くの大衆食堂に11名で入って食事をしていた時のことです。

テレビで機動隊との激突場面が放映されたので近寄って見ていると、横にいた8人くらいのグループの中の女性が声をかけてきました、たぶん英語だったと思いますが。近づいていくと、話しかけてきましたが、なにぶん私は日本語しかできないのでまったく理解できません。その女性が表がハングル、裏が英語の名詞を出して、英語で「メタルユニオン」と書いたので、金属労組だと判りました。私が郵便労働者と名乗ると、タオルを3本くれました。私は、お礼に全逓ハチマキを渡しました。

自分の席に戻ってしばらくしてから、冒頭の出来事が起こったのです。彼らが帰るというので、一緒に記念写真を撮って別れました。

この出来事は、動労千葉がソウル地域本部をはじめとした民主労総左派に信頼・支持されていることをはっきりと示すものでしょう。11月集会ではっきりしていることですが、3国連帯が大きく進んでいます。その要に動労千葉が座っています。私たち日本の労働者は、もっともっと動労千葉に誇りを持ち、動労千葉のような運動を進めていかなければと思いまし

た。

ちなみにその女性は、韓国金属労働組合国際部長のチョン・ヘウォンさんでした。

遅い訪韓報告でごめんなさい。来年は、絶対に青年労働者をつれて参加したいと思います。トゥジェン！

電機連合中央委員会をビラまきで闘う

電機労働者　高取　要

●中央委員会参加者に熱烈に訴え

われわれ全国労組交流センターは、去る2月24～25日に横浜市内のパシフィコ横浜で開催された電機連合第94回中央委員会に向け、JR桜木町駅前でビラまきとマイクを使った街頭宣伝活動に決起しました。そして電機連合の08春闘方針を徹底的に打ち砕くべく、参加の中央委員・傍聴者に職場からの闘いをもって決起することを訴えました。

電機連合は、日本帝国主義の翼賛体制の中軸に居座り、連合に事務局長を出すなど極悪の体制内労働運動の推進者・先兵になっています。

「08春闘をストライキで闘おう！」と大書されたビラを一人ひとりに声をかけながら手渡し、受け取らなければ追っ掛けていき「君はそんなことで職場を組織出来るのか」と突きつけました。さらにマイクを使って2時間にわたり春闘を闘う主体は組合員であり、闘いの場は職場であることを強調しつつ、訴えました。

●〝組合員が主体だ〟に賛同続々

われわれの呼びかけに、参加した中央委員・傍聴者16人が感想・意見を寄せてくれました。今までのように単にビラまきをねぎらうようなものではなく、それはまさに体制内運動を内部から食い破ろうとする〝闘いの芽〟があることを確信させるものでありました。

「今までのビラだけでなく、今回のようにガンガンやられると、聞かざるを得ないし、あなただけでなく、若い者がマイクをとっている姿勢は、職場の若い者に見習わせたいよ」「国鉄分割・民営化について電機連合が賛成したことは初めて知った。電機連合はわれわれ中小だけでなく、他の組合まで裏切っていたなど絶対に許せない！　おれも電機連合の一員であると思うと恥ずかしい限りだ」「『組合員が闘いの主体だ、職場の仲間を信頼しろ、要求はみんなでつくり、獲得に向けてストライキで闘え』には、心臓に刃を突きつけられた気持ちだったよ」「若い人が、動労千葉のようにストライキで闘えと呼びかけていたが、動労千葉が今もストライキで闘っていることは初めて知ったよ。若い人が立ち上がったのはさすがだな」「長野や大分の大会にビラまきに来ただけで感激していたが、今日は呼びかけに感動したし、おれも青年部時代に立ち返らなければと思わされた。これからもいろいろ教えてよ」

これらの声が1日目の夜から寄せられてきました。

この成果を、闘いに向けて組織するため、『俺たちは鉄路に生きる3』の職場闘争の教訓を血肉化し、4大産別への組織解体・民営化攻撃に対し、民間労働運動の徹底的な闘いをもってともに闘いぬくとともに、改憲・戦争国家化攻撃を、これの補完物に成り下がった体制内労働運動や、階級闘争への敵対・解体に走った塩川一派を完全に打ち砕くことをもって勝利させよう。

電機労働者の〝闘う砦〟を打ち立て、階級的労働運動路線を電機産業で働く220万余の労働者に向かって敷きつめていくことで、われわれの呼びかけに応えてくれた電機労働者に応えていきたい。

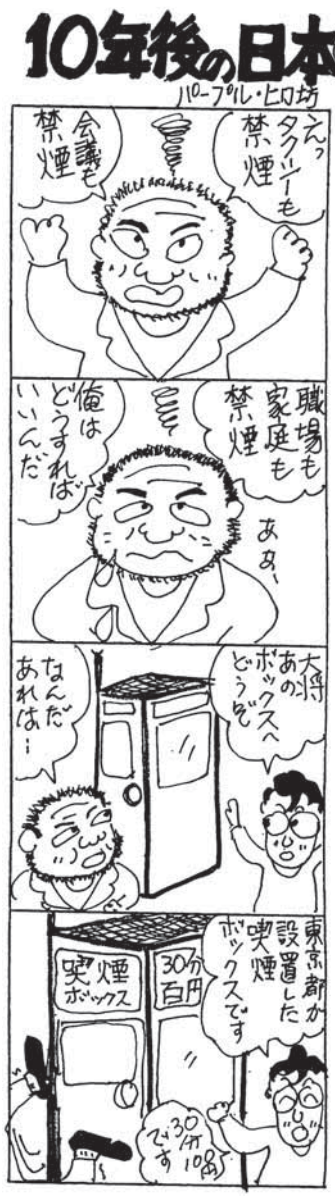


Photo Document

2008年1月～2008年2月

根津さん解雇を許さないぞ！

2.13　東京

「君が代」不起立を貫く根津公子さんへの「トレーナー」を口実にした都教委の新たな処分策動に対し、怒りが爆発した。12～ 14日 、支援者とともに根津さんが都教委を徹底追及し、処分決定を阻止した。

沖縄米海兵隊による少女暴行事件弾劾!

2.16　東京

「沖縄―本土をむすぶ 2 ・16 労働者集会」が東京・杉並産業商工会館で150 人の結集で開かれた。南部ユニオンの宮里さんが「労働組合に入ろう！　ここから生活と権利・反戦平和の闘いは始まる」と基調報告を行った。

国鉄・春闘勝利！

2.17　東京

動労千葉が主催した労働者集会は東京水道橋の全水道会館に400 人を超える結集で開かれた。1047名 闘争の当事者として 4 者・ 4 団体のもとで団結が踏みにじられることに絶対に負けられないと反転攻勢を訴えた。

月刊 交流センター　2008年3月号　No.216　　定価300円（本体価格285円）

全国労働組合交流センター　東京都台東区元浅草2-4-10　五宝堂・伊藤ビル5F　URL:http://www.k-center.org
TEL 03-3845-7461　FAX 03-3845-7463　郵便振替口座／00150-9-408647　E-mail:centergo@nifty.com

発行人／中野　洋　入江史郎　　編集人／井上　長治